

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	<p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	<p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーファンド	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
	マザーファンド	<p>株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第13期（決算日：2019年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月20日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
9期(2015年8月20日)	10,193	1,300	33.7	1,623.88	26.9	94.0	—	2,281	
10期(2016年8月22日)	8,187	0	△19.7	1,303.68	△19.7	97.9	—	1,813	
11期(2017年8月21日)	10,195	400	29.4	1,595.19	22.4	96.1	—	1,868	
12期(2018年8月20日)	10,139	700	6.3	1,692.15	6.1	96.7	—	1,615	
13期(2019年8月20日)	9,131	0	△9.9	1,506.77	△11.0	98.8	—	1,383	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2018年8月20日	円	%		%	%	%
	10,139	—	1,692.15	—	96.7	—
8月末	10,564	4.2	1,735.35	2.6	98.6	—
9月末	11,081	9.3	1,817.25	7.4	97.9	—
10月末	9,789	△ 3.5	1,646.12	△ 2.7	97.8	—
11月末	9,821	△ 3.1	1,667.45	△ 1.5	97.3	—
12月末	8,665	△14.5	1,494.09	△11.7	98.5	—
2019年1月末	9,202	△ 9.2	1,567.49	△ 7.4	98.6	—
2月末	9,368	△ 7.6	1,607.66	△ 5.0	98.5	—
3月末	9,394	△ 7.3	1,591.64	△ 5.9	95.6	—
4月末	9,571	△ 5.6	1,617.93	△ 4.4	97.6	—
5月末	9,039	△10.8	1,512.28	△10.6	97.7	—
6月末	9,262	△ 8.6	1,551.14	△ 8.3	98.4	—
7月末	9,449	△ 6.8	1,565.14	△ 7.5	98.7	—
(期 末) 2019年8月20日						
	9,131	△ 9.9	1,506.77	△11.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2018年8月21日～2019年8月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	10,139円
第13期末	9,131円
既払分配金	0円
騰落率	-9.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.9%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

国内株式市場全体の下落と合計組入比率を高位に維持していた2つのマザーファンドの下落が基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-10.3%	17.3%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	-8.2%	82.5%

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し将来の景気減速が意識されたことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことや米中貿易摩擦による世界景気悪化懸念が上値を押さえる一方、米国が利下げを行ったことなどが下支えとなり、一進一退に推移しました。

▶ 国内小型株式市況

国内小型株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては米国金利が上昇する場面があったこと、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に下落しました。2019年1月上旬から4月中旬にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、回復基調となりました。

4月下旬から期末にかけては、米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭したことや、国内企業の2019年3月期決算が物足りない内容だったことなどから、軟調に推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、サイズの方向感が乏しいと判断したため、期首は中立としていました。2019年3月下旬に自力成長期待ができる小型銘柄が優位な展開を想定して小型マザーをややオーバーウェイトにする決定を行いました。期末時点では小型マザーをややオーバーウェイトとしています。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」

を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～78銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、武田薬品工業や日立製作所など37銘柄を新規に組み入れました。また、伊藤忠商事や日本電産など40銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

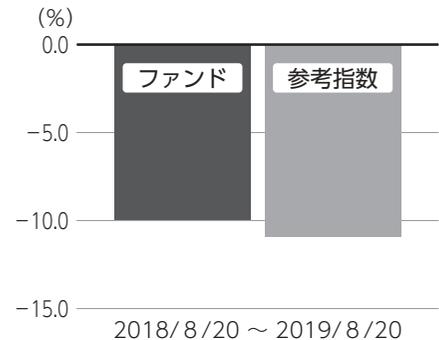
国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、創業ベンチャーのそーせいグループ、システムインテグレーターの日本ユニシスなど39銘柄を新規に組み入れました。一方、公開買付が発表されたD. A. コンソーシアムホールディングスや独立系PR会社のベクトルなど40銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期 2018年8月21日～2019年8月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	275

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。不透明な経済環境下であるため自力成長が見込みやすい小型銘柄が優れた展開を想定し、小型マザーをややオーバーウェイトとしています。引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

米中通商交渉は、依然として産業補助金などを巡る両国の主張に隔たりは大きく、当面は大きな前進は期待しにくい状況です。国内では、消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討されており、国内経済への寄与が期待されます。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。

小型株式市場では貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な業績見通しを発表している企業が多い印象ですが、株価下落により、ほぼ織り込まれたものと考えております。バリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個

別企業の堅調な業績推移が確認されれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの

投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業訪問など直接コンタクトを積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2018年8月21日～2019年8月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	155	1.620	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(72)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.178	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.178)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	172	1.801	

期中の平均基準価額は、9,536円です。

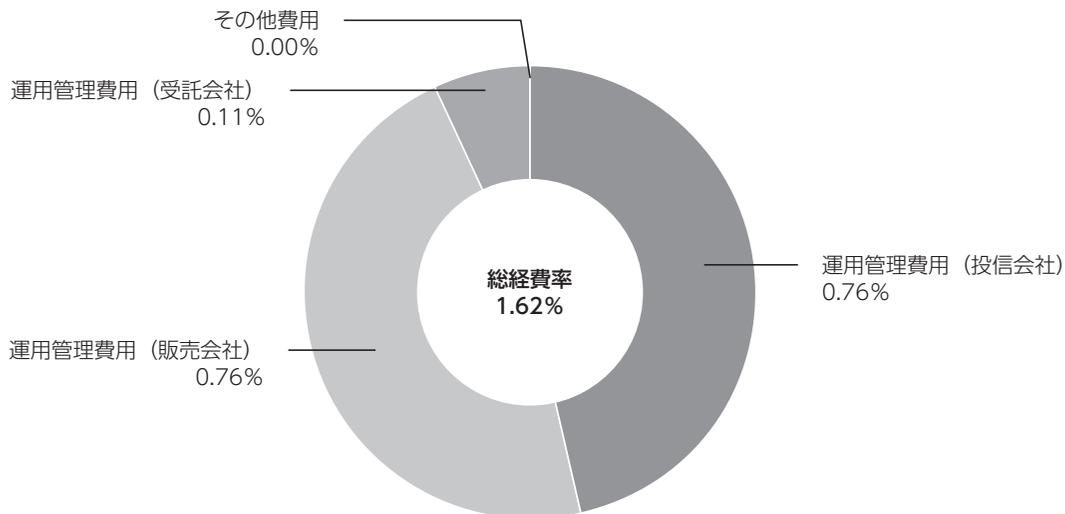
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月21日～2019年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	12,047	70,773	5,642	32,220
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	33,241	99,076	70,200	201,318

○株式売買比率

(2018年8月21日～2019年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,527,404千円	9,808,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,823,273千円	3,823,071千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78	2.56

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年8月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,502	百万円 1,669	% 19.6	百万円 9,024	百万円 1,869	% 20.7

平均保有割合	2.4%
--------	------

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,015	百万円 973	% 19.4	百万円 4,792	百万円 627	% 13.1

平均保有割合 32.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 32	百万円 27	百万円 75

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,680千円
うち利害関係人への支払額 (B)	463千円
(B) / (A)	17.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	36,345	42,749	239,253
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	451,778	414,819	1,141,375

○投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	239,253	17.2
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,141,375	81.8
コール・ローン等、その他	14,028	1.0
投資信託財産総額	1,394,656	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,394,656,563
コール・ローン等	13,935,006
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	239,253,743
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,141,375,114
未収入金	92,700
(B) 負債	11,545,926
未払信託報酬	11,525,984
未払利息	25
その他未払費用	19,917
(C) 純資産総額(A-B)	1,383,110,637
元本	1,514,784,822
次期繰越損益金	△ 131,674,185
(D) 受益権総口数	1,514,784,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,131円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,592,999,692円
 期中追加設定元本額 78,599,752円
 期中一部解約元本額 156,814,622円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9131円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は131,674,185円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年8月21日～ 2019年8月20日
費用控除後の配当等収益額	7,521,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	6,741,949円
分配準備積立金額	27,502,391円
当ファンドの分配対象収益額	41,765,376円
1万口当たり収益分配対象額	275円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2018年8月21日～2019年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,289
受取利息	5
支払利息	△ 5,294
(B) 有価証券売買損益	△128,367,894
売買益	11,718,960
売買損	△140,086,854
(C) 信託報酬等	△ 24,448,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	△152,821,555
(E) 前期繰越損益金	27,502,391
(F) 追加信託差損益金	△ 6,355,021
(配当等相当額)	(6,740,102)
(売買損益相当額)	(△ 13,095,123)
(G) 計(D+E+F)	△131,674,185
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△131,674,185
追加信託差損益金	△ 6,355,021
(配当等相当額)	(6,741,949)
(売買損益相当額)	(△ 13,096,970)
分配準備積立金	35,023,427
繰越損益金	△160,342,591

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第16期》決算日2018年10月30日

[計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	百万円 7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年10月30日	31,680	—	1,770.84	—	97.9	—
10月末	31,538	△ 0.4	1,765.96	△0.3	98.2	—
11月末	32,034	1.1	1,792.08	1.2	98.5	—
12月末	32,938	4.0	1,817.56	2.6	98.8	—
2018年1月末	33,407	5.5	1,836.71	3.7	99.1	—
2月末	32,246	1.8	1,768.24	△0.1	99.1	—
3月末	31,533	△ 0.5	1,716.30	△3.1	98.1	—
4月末	32,398	2.3	1,777.23	0.4	98.3	—
5月末	32,054	1.2	1,747.45	△1.3	98.4	—
6月末	31,587	△ 0.3	1,730.89	△2.3	98.9	—
7月末	31,618	△ 0.2	1,753.29	△1.0	98.4	—
8月末	31,061	△ 2.0	1,735.35	△2.0	99.1	—
9月末	32,755	3.4	1,817.25	2.6	98.5	—
(期 末) 2018年10月30日	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

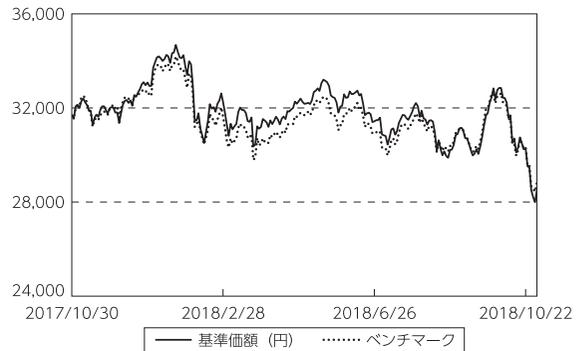
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことを受けて世界的な株安が進行したことや為替が円高・米ドル安となったことに加え、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は急落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね70銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソニーや信越化学工業など43銘柄を新規に組み入れました。また、コカ・コーラ ポトラーズジャパンホールディングスや富士電機など42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もオプトランのマイナス影響などによりマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う自社製品の採用拡大などに期待し、期中に組み入れました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成型機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。
- ・組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.217 (0.217)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	69	0.217	
期中の平均基準価額は、31,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,406 (△ 63)	6,320,934 ()	3,055	6,875,629

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,196,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,567,069千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,320	百万円 1,374	21.7	百万円 6,875	百万円 1,118	16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 58	百万円 85

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 89

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,872千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,893千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)				
TATERU	3.4	—	—	—
前田建設工業	51.7	29	36,830	
住友林業	31.3	28.7	47,096	
協和エクシオ	—	12.4	36,952	
九電工	12.8	—	—	
日揮	—	16.8	37,413	
食料品 (2.0%)				
雪印メグミルク	—	14.3	36,865	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.4	—	—	
味の素	20.5	—	—	
ニチレイ	15.7	13.8	37,522	
化学 (10.0%)				
昭和電工	—	12.4	58,962	
東ソー	23.8	—	—	
デンカ	—	7.9	28,519	
信越化学工業	—	11.3	107,508	
日本触媒	—	6.4	46,080	
JSR	21.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	82.4	43.3	37,471	
宇部興産	20.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	9.8	11.7	37,791	
アース製薬	—	11.2	56,896	
医薬品 (5.3%)				
塩野義製薬	15.3	—	—	
田辺三菱製薬	18.4	—	—	
日本新薬	—	11.5	74,520	
エーザイ	—	3	28,461	
第一三共	—	21.3	93,869	
石油・石炭製品 (1.6%)				
出光興産	—	11.4	57,798	
JXTGホールディングス	121.6	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
東洋ゴム工業	17.9	10.4	19,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	9.1	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	136.2	—	—	
三井金属鉱業	6.2	—	—	
住友金属鉱山	24	19.1	67,633	
金属製品 (—%)				
SUMCO	41	—	—	
LIXILグループ	15.2	—	—	
日本発條	36.9	—	—	
機械 (7.1%)				
三浦工業	17.9	13.5	36,423	
東芝機械	50	9.4	19,505	
オプトラシ	—	13.2	26,809	
SMC	1.4	—	—	
小松製作所	—	24	67,032	
日立建機	12.3	—	—	
セガサミーホールディングス	—	26	38,038	
THK	—	16.3	38,598	
IHI	—	9	37,260	
電気機器 (12.3%)				
イビデン	—	55.3	74,157	
富士電機	139	—	—	
日本電産	8.1	6.9	96,738	
富士通	105	—	—	
日立国際電気	30.7	—	—	
ソニー	—	23.9	140,101	
アドバンテスト	25.1	—	—	
太陽誘電	—	8.7	18,313	
KOA	—	31	45,663	
市光工業	26.6	—	—	
リコー	90.5	78.2	86,020	
輸送用機器 (8.8%)				
三菱ロジスネクスト	—	23.6	27,612	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	32.2	20.3	131,645	
アイシン精機	—	4.3	19,070	
スズキ	7.7	10.4	57,595	
SUBARU	—	31.3	94,275	
ヤマハ発動機	13.8	—	—	
精密機器 (1.4%)				
島津製作所	20.3	19.4	53,039	
ニコン	39.7	—	—	
ニプロ	58.5	—	—	
その他製品 (2.0%)				
タカラトミー	13	—	—	
NISSHA	23.3	—	—	
任天堂	2.3	2.1	74,025	
陸運業 (4.0%)				
東海旅客鉄道	4.6	0.9	18,900	
山九	12.6	6.6	36,762	
SGホールディングス	—	34.3	94,736	
空運業 (0.8%)				
日本航空	24.8	7.4	29,030	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	—	14.5	19,691	
情報・通信業 (5.7%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	19.8	35,739	
伊藤忠テクノソリューションズ	11.1	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	25.7	36,853	
カブコン	—	15	32,775	
コナミホールディングス	13.3	—	—	
ソフトバンクグループ	12.9	12.7	108,445	
卸売業 (6.3%)				
TOKAIホールディングス	—	38.3	35,848	
伊藤忠商事	73.2	46.5	95,441	
三菱商事	—	23.6	75,189	
阪和興業	—	8.1	29,160	
小売業 (6.4%)				
アスクル	11.4	—	—	
ゲンキー	12.1	—	—	
ネクステージ	—	68.4	72,298	
セブン&アイ・ホールディングス	18.2	—	—	
スシローグローバルホールディングス	20.2	6.5	37,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニテッドアローズ	11.2	14.5	63,075	
日本瓦斯	—	8.9	30,482	
Genky DrugStores	—	5.2	18,434	
ヤマダ電機	—	35.9	19,098	
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154.5	129.3	85,829	
りそなホールディングス	96	80.8	47,340	
三井住友フィナンシャルグループ	31.6	26.5	114,321	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	18.4	10.9	34,934	
ジャフコ	2	—	—	
野村ホールディングス	33.9	—	—	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	15.5	39,261	
東京海上ホールディングス	—	12.8	66,624	
T&Dホールディングス	6.2	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
クレディセゾン	10	—	—	
東京センチュリー	—	6.3	37,170	
オリックス	11.9	—	—	
不動産業 (2.3%)				
プレサンスコーポレーション	—	14.8	18,810	
オープンハウス	—	5.9	24,426	
飯田グループホールディングス	28	—	—	
東京建物	—	22.3	26,983	
カチタス	—	6.7	17,051	
サービス業 (5.7%)				
夢真ホールディングス	29	39.8	36,974	
ディー・エヌ・エー	18.1	—	—	
ライク	11.3	—	—	
エン・ジャパン	5.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	24.9	71,463	
日本郵政	81.9	49.5	64,548	
共立メンテナンス	16.7	8	38,800	
合 計	株数・金額	2,281	1,569	3,743,459
	銘柄数<比率>	72	73	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,743,459	% 93.9
コール・ローン等、その他	244,077	6.1
投資信託財産総額	3,987,536	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,987,536,028 円
コール・ローン等	34,106,892
株式(評価額)	3,743,459,930
未収入金	173,783,656
未収配当金	36,185,550
(B) 負債	175,821,206
未払金	173,491,720
未払解約金	2,329,404
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	3,811,714,822
元本	1,336,549,184
次期繰越損益金	2,475,165,638
(D) 受益権総口数	1,336,549,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,519円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,236,351 円
受取配当金	93,110,050
受取利息	176
その他収益金	149,976
支払利息	△ 23,851
(B) 有価証券売買損益	△ 504,984,131
売買益	398,750,714
売買損	△ 903,734,845
(C) 当期損益金(A+B)	△ 411,747,780
(D) 前期繰越損益金	3,357,073,615
(E) 追加信託差損益金	115,256,762
(F) 解約差損益金	△ 585,416,959
(G) 計(C+D+E+F)	2,475,165,638
次期繰越損益金(G)	2,475,165,638

<注記事項>

- ①期首元本額 1,548,468,642円
 期中追加設定元本額 54,950,147円
 期中一部解約元本額 266,869,605円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8519円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	468,272,316円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	377,310,486円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	467,644,815円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	23,321,567円
合計	1,336,549,184円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

〔計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円	%		%	%	%
	56,322	—	508.52	—	96.1	—
12月末	50,111	△11.0	471.86	△7.2	96.5	—
2019年1月末	53,330	△ 5.3	490.28	△3.6	97.4	—
2月末	56,024	△ 0.5	508.45	△0.0	97.6	—
3月末	56,687	0.6	499.33	△1.8	96.4	—
4月末	58,351	3.6	507.54	△0.2	96.5	—
5月末	54,984	△ 2.4	473.44	△6.9	97.0	—
(期 末) 2019年6月10日	56,034	△ 0.5	486.58	△4.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

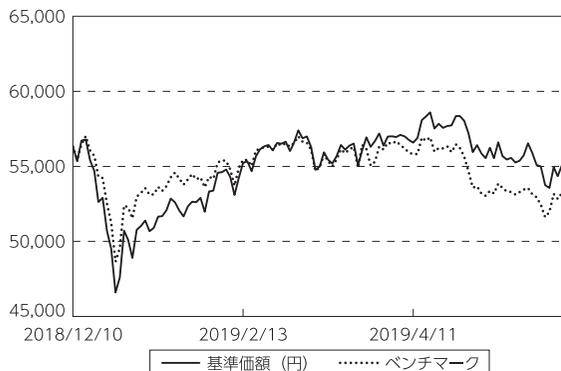
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.3%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。

た。期首、期末の比較では、創業ベンチャーの「そーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を3.8%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、「チームスピリット」や「そーせいグループ」などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・チームスピリット：勤怠管理や就業管理、経費精算など働く人が日々利用するアプリケーションをひとつのシステムにまとめた同社のサービスに着目し、期首より保有しました。働き方改革などを背景に企業からの需要が増加し今後も成長が見込まれるとの期待などから、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・そーせいグループ：創業ベンチャーとして豊富なパイプラインに着目し、期中より保有しました。2019年12月期第1四半期決算が好調な内容で、通期での黒字化見通しの期待が高まったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・Hamee：自社開発のEC自動化プラットフォームに着目し期首より保有しました。一方の主力商品であるモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーが新機種の販売不振の影響を受けたことや、コスト増による業績鈍

化懸念が嫌気され、株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。
- ・小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。
- ・ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考

えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.071	
期中の平均基準価額は、54,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,382	4,208,445	2,404	4,503,713
		(161)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,712,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,361,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,208	百万円 892	21.2	百万円 4,503	百万円 804	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,828千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,330千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	27.9	25	84,625	
建設業 (0.8%)				
前田建設工業	96.3	42	38,430	
熊谷組	—	13	39,650	
九電工	12	—	—	
中外炉工業	8	—	—	
食料品 (1.9%)				
不二製油グループ本社	14.3	53.7	172,377	
アリアケジャパン	14.8	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	67	51.5	76,838	
化学 (7.8%)				
日本化学工業	59.9	71.9	132,224	
保土谷化学工業	—	16.5	44,253	
住友ベークライト	25.2	29.9	115,713	
旭有機材	64.9	33	45,804	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39.5	39	67,158	
トリケミカル研究所	11.1	9.5	43,842	
ハーバー研究所	9.8	6.8	56,440	
タカラバイオ	81	50	100,600	
クミアイ化学工業	185.1	157.6	112,211	
医薬品 (6.1%)				
JCRファーマ	9.2	21	138,390	
そーせいグループ	—	97.4	203,176	
ベプチドリーム	50.8	20.5	120,540	
ヘリオス	45.9	26.7	50,142	
ミスホメディー	—	21	45,738	
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	43.7	79,009	
ガラス・土石製品 (2.7%)				
オハラ	54.7	—	—	
東洋炭素	34.9	—	—	
MARUWA	—	17.3	91,517	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
黒崎播磨	25.4	—	—	
ニチアス	38.5	33.2	64,507	
ニチハ	37.2	33.2	96,379	
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	180.1	228	172,140	
RS Technologies	—	30	80,250	
機械 (6.4%)				
タクマ	87.9	89.9	128,826	
自律制御システム研究所	—	10.5	49,980	
レオン自動機	111.8	115.5	192,538	
技研製作所	40.9	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	21	83,895	
月島機械	—	31	43,307	
三精テクノロジーズ	54.5	—	—	
酒井重工業	10.6	—	—	
ダイフク	—	15.2	88,312	
竹内製作所	56.5	—	—	
電気機器 (4.8%)				
山洋電気	11.3	—	—	
日東工業	—	66	128,700	
沖電気工業	—	72	94,248	
サンケン電気	14	—	—	
レーザーテック	66.6	55.2	218,316	
太陽誘電	39.9	—	—	
輸送用機器 (0.9%)				
三菱ロジスネクスト	—	32	37,632	
武蔵精密工業	25.8	—	—	
エフ・シー・シー	54.2	19	43,928	
精密機器 (2.3%)				
東京精密	52.1	46	120,152	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	54.9	48.9	44,743	
メニコン	—	12.2	45,079	
その他製品 (1.9%)				
前田工織	78.5	47.5	91,817	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	7	23,940	
SHOEI	21.7	12	56,940	
電気・ガス業 (0.6%)				
レノバ	64.1	55	50,820	
陸運業 (1.0%)				
丸和運輸機関	21.5	19.5	89,797	
情報・通信業 (20.3%)				
システナ	90.7	93	159,030	
夢の街創造委員会	28.5	13	18,161	
ブレインパッド	9.1	6.3	46,053	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	42.2	—	—	
テクマトリックス	52.4	24	48,192	
GMOペイメントゲートウェイ	12.8	25.2	180,432	
ラクス	33.8	22.5	58,500	
オープンドア	42.3	66.5	204,155	
ラクスル	31.1	30.5	121,542	
チームスピリット	31	83	239,787	
電通国際情報サービス	25.1	27	95,040	
ネットワンシステムズ	—	36	107,640	
日本ユニシス	65	61	220,515	
ビジョン	47.6	44.6	242,178	
学研ホールディングス	8	8	37,400	
ゼンリン	21.1	17	35,598	
富士ソフト	18.1	11	52,635	
卸売業 (7.2%)				
ダイワボウホールディングス	30.4	18.5	88,892	
ラクト・ジャパン	19.6	34	140,420	
シップヘルスケアホールディングス	35.3	42	195,300	
日本ライフライン	28.9	76	134,444	
日本エム・ディ・エム	75.7	70	103,600	
小売業 (5.2%)				
Hamee	79.9	—	—	
ウエルシアホールディングス	20.1	—	—	
シュッピン	146.7	—	—	
ネクステージ	136.1	90	110,070	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.2	—	—	
TOKYO BASE	—	124.9	107,663	
リネットジャパングループ	—	36	50,580	
幸楽苑ホールディングス	—	23.8	67,711	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワークマン	—	18	90,720	
ケーズホールディングス	121.6	47.4	48,632	
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	47.8	—	—	
その他金融業 (2.4%)				
アルヒ	37.1	73.7	141,282	
プレミアグループ	10.3	40	81,600	
不動産業 (3.9%)				
いちご	224.4	224.4	74,052	
オープンハウス	37.2	17	80,920	
ティーケービー	—	9	51,390	
GA technologies	—	12	40,680	
エリアリンク	39.9	—	—	
カチタス	35.9	26	110,110	
サービス業 (18.5%)				
日本M&Aセンター	29.6	32	85,120	
UTグループ	33.7	23.5	57,763	
コシダカホールディングス	—	43.5	62,118	
リンクアンドモチベーション	34.6	—	—	
エス・エム・エス	50.5	52	134,368	
リニカル	57.8	66	73,656	
ツクイ	51.4	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	48.6	47	64,954	
パリュエコマース	—	52	122,668	
セブテーニ・ホールディングス	—	418	140,030	
エン・ジャパン	24.4	7	27,860	
テクノプロ・ホールディングス	21.6	18.5	106,930	
ジャパンマテリアル	133.6	200.7	283,388	
ベクトル	54.9	—	—	
ソラスト	66.3	44	41,492	
ペイカレント・コンサルティング	21.1	36.9	136,714	
キュービーネットホールディングス	—	28	65,044	
カナモト	22.8	35	96,180	
乃村工藝社	59.6	80	111,840	
船井総研ホールディングス	22.7	35.2	94,230	
合 計	株 数・金 額	4,578	4,717	9,194,212
	銘柄数<比率>	94	95	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	9,194,212	95.0
コール・ローン等、その他	488,951	5.0
投資信託財産総額	9,683,163	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,683,163,150
コール・ローン等	214,533,401
株式(評価額)	9,194,212,700
未収入金	211,590,648
未収配当金	62,826,401
(B) 負債	200,684,671
未払金	163,768,443
未払解約金	36,915,809
未払利息	419
(C) 純資産総額(A-B)	9,482,478,479
元本	1,692,258,990
次期繰越損益金	7,790,219,489
(D) 受益権総口数	1,692,258,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,034円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,780,959,024円
 期中追加設定元本額 135,796,083円
 期中一部解約元本額 224,496,117円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.6034円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	752,745,859円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	460,432,871円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	338,503,365円
国内株式セレクション(ラップ向け)	55,202,377円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	43,310,853円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	26,941,959円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	7,949,488円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	5,486,043円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
合計	1,692,258,990円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	82,741,678
受取配当金	82,809,421
受取利息	69
その他収益金	3,958
支払利息	△ 71,770
(B) 有価証券売買損益	△ 146,443,140
売買益	1,007,892,143
売買損	△1,154,335,283
(C) 保管費用等	△ 2,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,703,967
(E) 前期繰越損益金	8,249,701,861
(F) 追加信託差損益金	607,867,957
(G) 解約差損益金	△1,003,646,362
(H) 計(D+E+F+G)	7,790,219,489
次期繰越損益金(H)	7,790,219,489

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。